

有料化財源活用方法に関する論点整理

有料化財源活用方法をとりまとめるに当たり、以下の項目について論点を整理した。これまで実施してきた取組主体へのヒアリング、市民アンケート結果、審議会及びWTにおける議論等を踏まえ、これらの論点を中心に、とりまとめに向けた議論を行う。

1 基本理念

2 有料化財源活用方法の検討に当たっての基本的考え方

- (1) 有料化財源活用方法の議論の前提となる有料指定袋の価格
- (2) 有料指定袋制に係る必要経費の削減
- (3) 有料化財源を活用する3つの分野

3 有料化財源活用方法に関する当面の方向性

- (1) 有料化財源活用の枠組み
 - ① 3つの分野のバランス
 - ② ごみの減量・リサイクルに関する施設の運営管理経費
 - ③ 積立金
- (2) 有料化財源を活用する施策の考え方
 - ① 重視すべき視点
 - ② 有料化財源を活用する施策
- (3) 市民への情報発信
- (4) 有料化財源のより効果的な活用に向けて

1 基本理念

- ・ 有料指定袋制の目的（基本理念）は、ごみの減量・リサイクル、まちの美化及び地球温暖化対策の促進による、持続可能な「循環型社会」、「低炭素社会」の構築
- ・ 目的を実現するためには、環境と経済が両立した形で、社会が発展していくことが必要
- ・ 以上のことを念頭に置いて、有料化財源活用方法の検討を行うことが必要

2 有料化財源活用方法の検討に当たっての基本的考え方

（1）有料化財源活用方法の議論の前提となる有料指定袋の価格について

ア 現状認識

- ・ 有料化財源活用方法を議論する前に、有料指定袋の価格を下げるべきとの意見もある。
- ・ 一方で、有料化後にごみの減量が一定段階で止まっている傾向が全国的に見られることから、リバウンドを防止するためにも指定袋の価格は下げるべきではないとの意見もある。

イ 方向性

- ・ 有料指定袋制導入時に本審議会でもりとまとめた指定袋の価格の考え方に照らして、有料指定袋の価格について検討した結果、現時点では指定袋の価格を維持すべきとの結論に至った。
- ・ また、リバウンドが起こらないよう注視しつつ、有料化財源を活用したごみ減量・リサイクルの取組をさらに拡大することも必要

ウ 市民アンケート結果

○ 有料指定袋制が導入されてからの行動変化

- ・ 集団回収等の自主的回収や、分別収集を積極的に利用するようになった方々の割合が、それぞれ6割以上
 - ・ 包装の少ない商品を買うなどの行動変化があった方々の割合は3割超
- ⇒ 有料指定袋制がごみの減量に繋がっていることを裏付けている。

○ 負担感について

- ・ 「負担感を上げるべき」との回答が約5%
- ・ 「この程度の負担感がなければ、ごみの減量に繋がらない」及び「ごみの減量は重要であるが、負担を感じる」の割合がいずれも約4割
- ・ 「負担感が大きい」との回答は約6%

⇒ ・ この結果は、有料指定袋制導入4か月後に京都市が実施した同様の

アンケート調査結果とほぼ同じ傾向

- ・ よって、有料指定袋制導入当時の負担感が維持されていることから、現在もごみの減量効果は維持されているといえる。

（２）有料指定袋制に係る必要経費の削減

ア 現状認識

- ・ 有料指定袋の流通について、指定袋販売店への袋の在庫調査は販売店にとって負担であり、行政コストの無駄であるといった声もある。
- ・ 有料指定袋の製造、流通に係る必要経費については、入札制度を導入するなど、効率的な運用がなされている。

イ 方向性

入札制度の導入等により、効率的な運用がなされているが、さらに事務を点検し、可能な限り経費の削減を図り、有料化財源の有効活用に努めるべき

（３）有料化財源を活用する３つの分野

ア 現状認識

- ・ 有料指定袋制導入当時からの３つの分野（ごみ減量・リサイクルの推進、まちの美化の推進、地球温暖化対策）を基本とする考え方は、
 - ・ 本審議会の答申（指定袋制導入の具体的あり方について）
 - ・ その後の市民意見を踏まえて決定されたもの
- ・ また、「循環型社会」、「低炭素社会」を目指す本制度の目的は、現在も変わらない。

イ 方向性

- ・ 現状を踏まえれば、現時点では見直す必要はない。

３ 有料化財源活用方法の当面の方向性

（１）有料化財源活用の枠組み

① ３つの分野（ごみの減量・リサイクルの推進、まちの美化の推進、地球温暖化対策）のバランス

ア 現状認識

- ・ 有料化財源は、ごみの排出者から徴収した手数料であることから、「ご

みの減量・リサイクル」につながる取組に限定して充当すべきとの意見がある。

- ・ 一方で、環境政策局以外の部局も含めて地球温暖化対策には重点的に充当すべきとの意見もある。
- ⇒ ・ 3つの分野のバランスについては、取組主体ごとに意見は様々
- ・ また、有料化財源を活用している事業は、いずれも一定の必要性があって実施している。
- ・ よって、具体的、定量的にどの分野を特に重視すべきと結論付けることは困難
- ・ また、3つの分野の事業の全てに有料化財源が活用されているわけではない。

イ 市民アンケート結果

- ・ 有料化財源を活用すべき事業について、分野ごとに支持の度合いを質問したところ、3つの分野とも総じて概ね3割を超える高い支持を得ている。

ウ 方向性

- ・ 3つの分野のバランスについては、市民アンケートの結果も踏まえ、特に定めるべきものではない。
- ・ むしろ、市民生活に密着した事業に活用する、効果的・効率的な事業であるかどうかといった視点に立ち、それぞれの施策の必要性を精査することが重要
- ・ ただし、有料化財源は、ごみの排出者から徴収した手数料であることから、ごみの減量・リサイクルの推進につながる取組が有効に機能していくよう活用すべきであることに、十分留意すべき
- ・ また、有料化財源を活用していない既存事業についても、事業の高度化や効果の向上を図る中で、有料化財源の活用を検討すべき

② ごみの減量・リサイクルに関する施設の運営管理経費

ア 現状認識

- ・ 現在、リサイクル施設の運営及び再商品化委託に、有料化財源の約4割（約3.7億円）が活用されている（平成22年度）
- ・ リサイクルを推進する観点で賛成する意見もある一方、反対の意見もある。
- ・ こうした施設を運営することで、ごみの減量・リサイクルが促進されており、結果として、焼却・埋立処分量や温室効果ガス排出量等の環境負荷

の低減という形での「公益」を市民が享受することができている。

イ 市民アンケート結果

- ・ ごみの減量・リサイクルに関する施設の運営管理経費に有料化財源を活用することについて、「活用すべき」が36%、「一部であれば活用すべき」が38%、「活用すべきでない」が6%、「どちらでもよい」が9%となっており、活用することへの違和感は小さいといえる。

ウ 方向性

- ・ 公益性とアンケート結果を踏まえれば、有料化財源の活用対象とすべき
- ・ ただし、アンケート結果で、「活用すべき」と「一部であれば活用すべき」が同じ程度の割合であったが、施設の運営管理経費の活用に限ることがないよう留意すべき

③ 積立金

ア 現状認識

- ・ 京都市民環境ファンドへの積立金の活用方法については、京都市のホームページで市民意見を随時募集
- ・ 積立金の使途がわからないとの意見があったことも踏まえ、本審議会としての考え方を整理しておくことが必要

イ 市民アンケート結果

- ・ ごみの減量・リサイクルや環境学習等に関する施設の整備費に積立金を活用することについて、市民アンケートで質問したところ、「活用すべき」が37%、「一部であれば活用すべき」が35%、「活用すべきでない」が8%、「どちらでもよい」が8%となっており、運営管理経費と同様に、活用することへの違和感は小さい。

ウ 方向性

- ・ 「2 有料化財源活用方法の検討に当たっての基本的な考え方」で整理した考え方を踏まえれば、積立金のうち、有料化財源によるものについては、3つの分野（ごみ減量・リサイクルの推進、まちの美化の推進、地球温暖化対策）に活用することを基本とすべき
- ・ また、中長期的な視点で、目的を持って積み立てるべき
- ・ 具体的な積立金の活用対象については、
 - 中長期的な視点で積み立てを行う必要があることを踏まえ、ごみの減量・リサイクルや環境学習等に関する施設の整備費については、運営管理経費と同じ考え方に基づき、積立金の活用対象とすべき、
 - また、このほか、有料指定袋制の安定的な運用に係る経費※と

いった緊急時に備えるための経費も活用対象として考えられる。
※ 原油価格が高騰した場合の指定袋製造経費など

(2) 有料化財源を活用する施策の考え方

① 重視すべき視点

ア 取組主体へのヒアリング

- ・ 多くの主体から「人づくり・地域づくりへの活用」が重要であるとの意見が示された。
- ・ ヒアリングを受けてのWTでの議論においても、その重要性を確認

イ 市民アンケート結果

- ・ 拠点回収等の市民活動への支援、まちの美化活動への支援といった、市民が体感・実感できる、市民の目に見える事業への支持が高い。

ウ ヒアリング及びアンケートを踏まえ、有料化財源活用する施策を検討するに当たり重視すべき点

【人づくり・地域づくりへの活用】

- ・ 地域での取組を拡大するためには、人を育てることへの支援を充実させて、人材の掘り起こしと能力の底上げをすることが必要
- ・ 地域の取組が持続的に継続していくためには、リーダー頼みではなく、コミュニティとしての体制づくりを進めなければならない。
- ・ コミュニティ単位での回収を促進し、資源回収の多様化を図ることにより、ごみの減量化だけでなく、地域の活性化を図ることが必要

【有料化財源を活用した取組の見える化】

- ・ 市民生活に密着した取組に活用するなど、市民が体感・実感できる取組に活用することで、市民に還元するとともに、取組の見える化を図ることが必要

② 有料化財源を活用する施策

ア 取組主体へのヒアリングを踏まえ、有料化財源活用施策として特に有効と考えられる要素

- ・ 本年3月に策定した「循環のまち・京都プラン」及び今年度中に策定予

定の「新京都市地球温暖化対策計画」との整合性を意識しつつ、どのような要素を抽出すべきか。

- ・ ヒアリング内容以外にも重要な要素はあるのではないか。

【有料化財源活用施策として特に有効と考えられる要素】

- ・ ごみの更なる減量化を図るためには、食の無駄を減らすことが重要であり、京都のしまつの文化にも鑑み、こういった意識を掘り起こす事業が必要
- ・ 資源物の回収が促進された後、問題となるのは有害・危険廃棄物であり、こうした廃棄物を回収する取組を考えておく必要がある。

イ 市民アンケート結果

- ・ 有料化財源活用施策を例示し、市民の方々の意向を確認したところ、以下のとおり

【有料化財源活用施策への意向】

- ・ ごみ減量・リサイクルの推進分野
「市民活動への支援（拠点回収、集団回収など）」、「新たなリサイクルの取組（在宅医療廃棄物や有害・危険廃棄物の回収など）」、「CO₂削減に貢献するごみ処理・リサイクル対策（調査・研究、生ごみから出るメタンガスの有効利用など）」の支持が高い。
- ・ まちの美化の推進分野
「美化活動の推進」、「不法投棄対策」の2つを例示していたが、いずれも6割ほどの高い支持を得ている。
- ・ 地球温暖化対策分野
「環境学習の推進（小学生が家族ぐるみで取り組む環境学習プログラムの実施など）」の支持が、「環境にやさしいエネルギー活用の推進（太陽光発電への助成、カーシェアリングなど）」に比べて高い。
- ・ 3つの分野において活用すべき施策に関する自由意見について
有料化財源を3つの分野のどのような施策に活用すべきかを自由に記載していただける欄を設けたところ、総回収数1,521件に対し、245件もの意見が寄せられた。
⇒ 有料化財源活用施策に対する市民の方々の関心は非常に高い。
⇒ こうした市民のニーズを十分に把握した上で、施策を検討することが必要

(3) 市民への情報発信

ア 現状認識（市民の方々から寄せられている意見）

- ・ 有料化財源活用方法について、市民への周知が必ずしも十分ではない
- ・ これまで実施してきた有料化財源活用施策の成果がわからない

イ 取組主体からのヒアリングから得られた課題と方向性

【課題】

- ・ 活用できる制度の存在に気付かなかった。
- ・ 助成メニューや手続き方法を整理して発信してほしい。

【方向性】

- ・ 市民に理解してもらい、取組の一員になってもらうためには、広報，見える化をもっときめ細やかに充実していくことが必要
- ・ 取組への参加を促すような広報が必要

ウ 市民アンケート結果から得られた課題と方向性

【課題】

- ・ 有料化財源が3つの分野に限定して活用されていることへの認知度
知っている割合が約5割であったが、50代以下の働く世代の方々に限った場合、50代及び20代が約3割、40代が約4割と、全体の回答割合より低い

- ・ 望ましいと考える情報入手ルート

回答割合を年代別に整理した結果、市民しんぶん、回覧板、チラシといった行政が活用しやすい情報発信手段に対する支持率が、意外にどの年代でも高い。

また逆に、「若い世代にはホームページが有効」とよく言われるが、年代によって支持率に大きな差はなく、いずれの年代も10%前後にとどまっている。

【方向性】

- ・ 働く世代に上手く情報が伝わるように発信する手段を考えることが必要
- ・ 市民しんぶん、回覧板、チラシのニーズがどの年代でも高いので、こうした媒体でインパクトのある広報を行うことが一つの解決法
- ・ ホームページは最初の情報源ではなく、あくまで詳細を知っていただくためのツールであるということを認識しておくことが必要

エ 市民への情報発信についての方向性（まとめ）

市民に伝わるような広報手段を効果的に選択し、有料化財源活用施策とその成果について、更なる周知を図るべき

（４）有料化財源のより効果的な活用に向けて

- ・ 有料化財源をより効果的に活用していくためには、ごみ減量の主役である市民の意見を十分に踏まえ、市民ニーズに応えた施策を実施することが必要
- ・ 例えば、今回のWTで実施してきた以下のようなことが考えられる。
 - 市民アンケートによる意向調査や満足度調査を実施する、
 - 具体的にどういう施策が必要なのか、地域や団体の意見を聞く。
- ・ いずれにせよ、定期的に効果の検証と見直しを行うことが必要
- ・ また、有料化財源活用方法に対して、より多くの市民が納得するためには、検証と見直しプロセスをできる限り透明化していくことが重要

